

平成 28 年度
松江市財務書類
(統一的な基準による地方公会計)

平成30年3月

○はじめに

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れておりますが、土地や建物、借入金など資産や負債のストックの情報が蓄積されず、また年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式(複式簿記・発生主義)の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストック情報、コストの情報を備えており、かつこれらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

「統一的な基準」への対応について

松江市では、平成 20 年度決算分から「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成・公表してきました。しかしながら、複式簿記・固定資産台帳の整備が必須でないこと、複数の財務書類作成方式が混在されており地方公共団体間の比較が困難である点など課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなります。

松江市においてもこの要請に基づき、平成 28 年度決算分より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行うこととします。

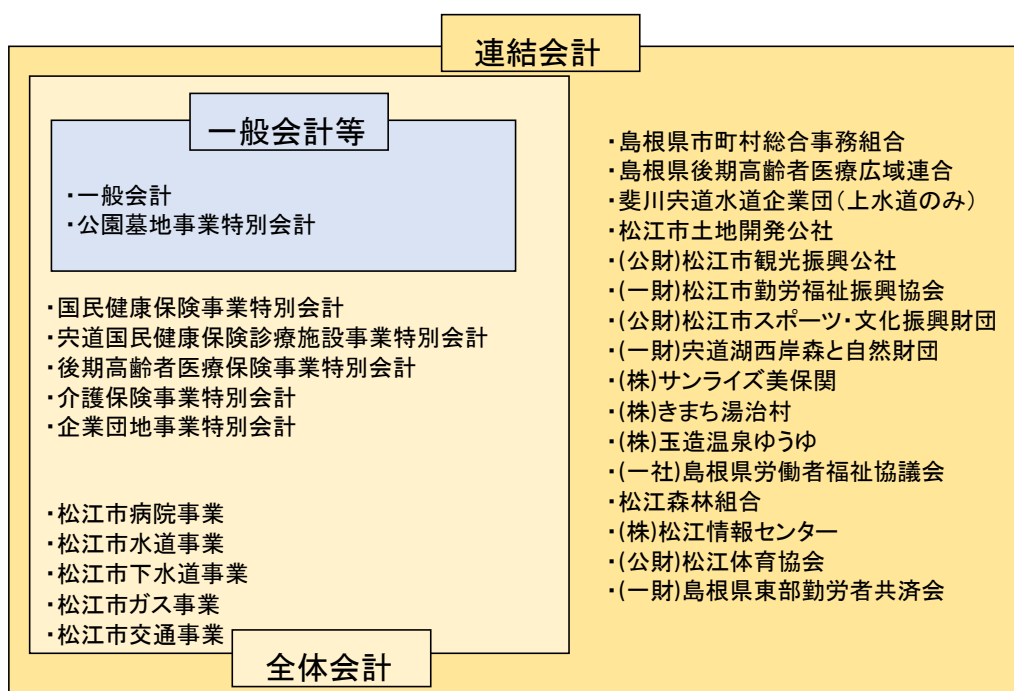
目次

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について	P 1
2. 財務書類について	
①貸借対照表	P 2－P 6
②行政コスト計算書	P 7－P 9
③純資産変動計算書	P10－P12
④資金収支計算書	P13－P15
3.財務分析について	P16
4.勘定科目解説	P17－P24
5.注記(一般会計等)	P25－P27

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

平成 28 年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、松江市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の 3 つの区分で作成します。



※一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

※第三セクター等については市の出資(出えんを含む。)比率が 50%超の団体及び役員の派遣, 財政支援等の実態から, 団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について全部連結の対象としています。

またいずれの地方公共団体にとって全部連結とならない第三セクター等で市の出資比率が 25%以上 50%未満の団体について比例連結の対象としています。

○作成基準

作成基準日については平成 29 年 3 月 31 日です。

出納整理期間(平成 29 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで)の入出金については作成基準日まで終了したもとして処理をしております。

2. 財務 4 表について

①貸借対照表

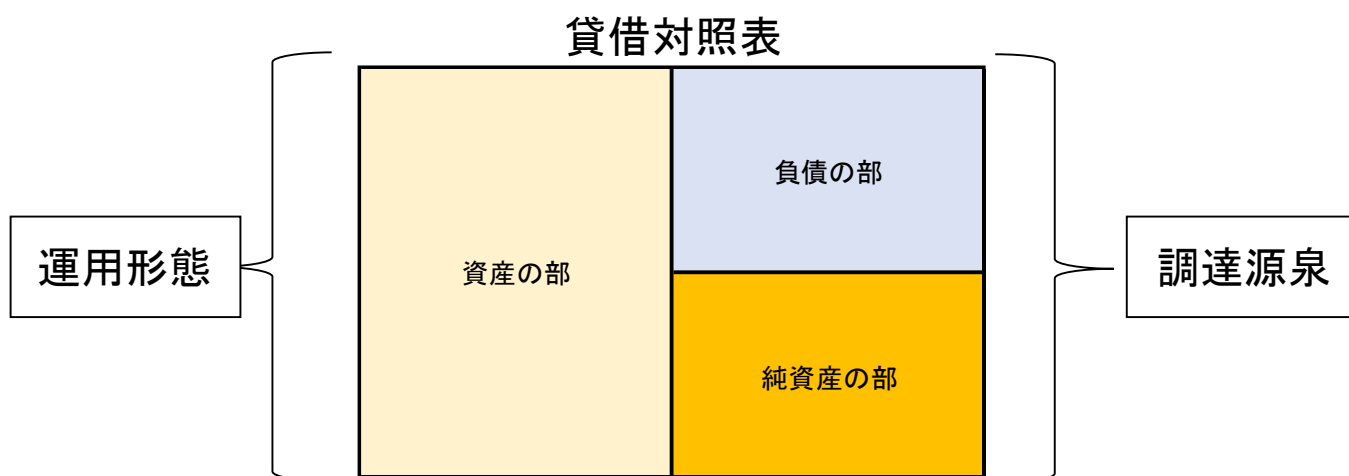
○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

貸借対照表とは年度末時点で松江市が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、松江市の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

松江市においては平成 28 年度時点で資産額が 3,558 億円、負債額が 1,378 億円あり、資産のうち約 39%が将来世代への負担で形成されております。純資産額は 2,180 億円あり、資産のうち約 61%が現役世代の負担で形成されております。



○平成 28 年度貸借対照表(一般会計等)

貸借対照表(BS)		(単位:百万円)	
科目名	金額		
【資産の部】			
固定資産			346,254
有形固定資産		330,484	
事業用資産		187,492	
土地	103,353		
立木竹	-		
建物	175,733		
建物減価償却累計額	▲92,346		
工作物	670		
工作物減価償却累計額	▲42		
船舶	-		
船舶減価償却累計額	-		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	124		
インフラ資産		142,130	
土地	25,264		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	287,561		
工作物減価償却累計額	▲170,957		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	262		
物品		6,520	
物品減価償却累計額		▲5,658	
無形固定資産		882	
ソフトウェア		882	
その他		-	
投資その他の資産		14,888	
投資及び出資金		3,214	
有価証券	162		
出資金	1,182		
その他	1,871		
投資損失引当金		▲586	
長期延滞債権		782	
長期貸付金		671	
基金		10,852	
減債基金		-	
その他	10,852		
その他		-	
徴収不能引当金		▲46	
流動資産			9,564
現金預金		1,997	
未収金		236	
短期貸付金		1,990	
基金		5,361	
財政調整基金		2,936	
減債基金		2,425	
棚卸資産		-	
その他		-	
徴収不能引当金		▲20	
資産合計			355,819

公有財産で管理している建物及び建物附属設備の取得価額等

上記、建物等の平成28年度末までの価値費消分

未完成資産のうち、平成28年度までに支出した金額

本市の所有している土地のうち、道路・水路・公園等の底地

本市の所有している道路・橋梁等のインフラ工作物

第三セクター等への出資・出えん額

公営企業等への出資額

連結対象団体への出資・出えんのうち、実質価額の下落分

平成28年度末までに回収できなかった収入未済額のうち、過年度調定分

平成28年度末時点の歳計現金及び歳計外現金の合計額

平成28年度末までに回収できなかった収入未済額のうち、現年度調定分

貸借対照表(BS)

(単位:百万円)

科目名	金額		
【負債の部】			
固定負債			123,577
地方債		108,488	地方債のうち1年超返済予定額
長期未払金		539	平成28年度末までに発生した職員の期末自己都合支給額
退職手当引当金		14,302	
損失補償等引当金		231	
その他		17	観光振興公社等の健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
流動負債			14,244
1年内償還予定地方債		12,065	
未払金		228	平成28年度末までに支払義務が確定し、一年以内に返済予定のもの
未払費用		-	
前受金		378	
前受収益		-	
賞与等引当金		917	
預り金		639	
その他		17	
負債合計			137,821
【純資産の部】			
固定資産等形成分		353,605	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分(不足分)		▲135,607	地方公共団体の消費可能な資源の蓄積
純資産合計			217,998
負債及び純資産合計			355,819

○平成28年度貸借対照表(一般会計等・全体会計・連結会計)の比較

貸借対照表(BS)

(単位:百万円)

借方	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	346,254	519,760	527,322
有形固定資産	330,484	497,269	502,398
事業用資産	187,492	205,595	208,883
インフラ資産	142,130	282,516	284,149
物品	862	9,157	9,366
無形固定資産	882	6,531	6,538
投資その他の資産	14,888	15,960	18,386
流動資産	9,564	20,798	25,609
現金預金	1,997	11,573	13,579
未収金	236	703	891
短期貸付金	1,990	340	340
基金	5,361	6,278	6,339
棚卸資産・その他	0	1,994	4,550
徴収不能引当金	▲20	▲90	▲91
資産	355,819	540,558	552,931

【一般会計等との比較】

有形固定資産は166,785百万円増加しています。これは主に事業用資産として病院事業や交通事業の土地、建物やインフラ資産として水道事業の工作物や土地によるものです。

投資その他の資産は1,072百万円増加しています。これは介護保険事業や国民健康保険事業の基金や長期延滞債権や病院事業や水道事業への出資金等を相殺消去したことによるものです。

現金預金は9,576百万円増加しています。これは主に国民健康保険事業・後期高齢者医療保険事業・介護保険事業によるものです。

基金は917百万円増加しています。これは主に国民健康保険事業・後期高齢者医療保険事業・介護保険事業によるものです。

【全体会計等との比較】

有形固定資産は5,129百万円増加しています。これは主に事業用資産として土地開発公社の土地やインフラ資産として斐川宍道水道企業団の工作物や土地によるものです。

投資その他の資産は2,426百万円増加しています。これは斐川宍道水道企業団や松江八東森林組合の貸付金や連結対象団体への出資金等を相殺消去したことによるものです。

現金預金は2,006百万円増加しています。これは主に島根県後期高齢者医療広域連合や(公財)松江市観光振興公社によるものです。

基金は61百万円増加しています。これは主に島根県市町村総合事務組合によるものです。

貸借対照表(BS)

(単位:百万円)

貸方	一般会計等	全体会計	連結会計
固定負債	123,577	274,280	279,697
地方債	108,488	191,835	197,012
長期未払金	539	539	539
退職手当引当金	14,302	17,548	17,640
その他	248	64,358	64,506
流動負債	14,244	21,939	22,150
1年以内地方債	12,065	19,267	19,460
未払金	228	257	266
前受金	378	378	381
賞与等引当金	917	1,357	1,362
預り金	639	648	649
その他	17	31	33
負債	137,821	296,219	301,847
固定資産形成分	353,605	526,377	534,001
余剰分(不足分)	▲135,607	▲282,038	▲283,187
他団体出資分			269
純資産	217,998	244,339	251,083

【一般会計等との比較】

地方債は83,347百万円増加しています。これは主に病院事業や水道事業によるものです。

退職手当引当金は3,246百万円増加しています。これは主に病院事業によるものです。

その他(固定負債)は64,110百万円増加しています。これは主に水道事業や下水道事業の長期前受金によるものです。

流動負債は7,695百万円増加しています。これは主に病院事業や水道事業、下水道事業における1年以内償還予定地方債や未払金によるものです。

資産と負債の差引である**純資産**は26,341百万円増加しています。これはこれまで形成された固定資産等であり、将来にわたって市民サービスに寄与するものです。

【全体会計等との比較】

地方債は5,177百万円増加しています。これは主に土地開発公社によるものです。

退職手当引当金は92百万円増加しています。これは主に(公財)松江市スポーツ・文化振興財団や土地開発公社によるものです。

その他(固定負債)は148百万円増加しています。これは主に斐川宍道水道企業団の長期前受金によるものです。

流動負債は211百万円増加しています。これは主に斐川宍道水道企業団や(一財)松江市勤労福祉振興協会における1年以内償還予定地方債によるものです。

資産と負債の差引である**純資産**は6,744百万円増加しています。これはこれまで形成された固定資産等であり、将来にわたって市民サービスに寄与するものです。

②行政コスト計算書

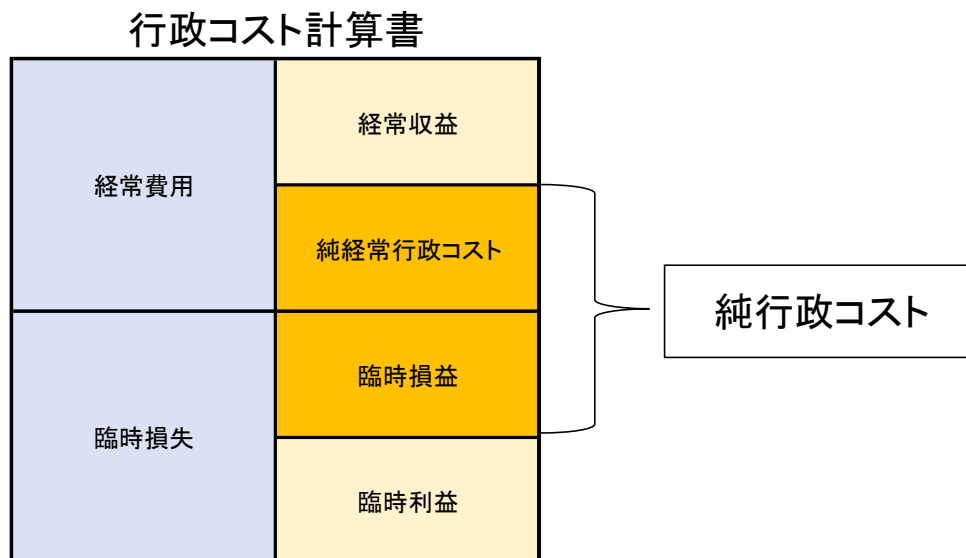
○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公共施設等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する収益・費用を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

松江市においては平成28年度の純経常行政コストが810億円あり、自治体を一年間運営する経常的なコストが810億円かかることを表しております。また資産の解体費用や除売却等の臨時的な経費が15億円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが825億円となっております。



○平成 28 年度行政コスト計算表(一般会計等)

行政コスト計算書(PL)		(単位:百万円)	
科目名	金額		
経常費用			85,465
業務費用		42,215	
人件費		16,107	
職員給与費	12,475		
賞与等引当金繰入額	917		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	2,715		
物件費等		24,484	
物件費	13,498		
維持補修費	619		
減価償却費	10,343		
その他	25		
その他の業務費用		1,624	
支払利息	1,248		
徴収不能引当金繰入額	46		
その他	329		
移転費用		43,250	
補助金等		19,447	
社会保障給付		15,865	
他会計への繰出金		7,861	
その他		77	
経常収益			4,406
使用料及び手数料		2,422	
その他		1,984	
純経常行政コスト			81,059
臨時損失		1,690	
災害復旧事業費		-	
資産除売却損	1,624		
投資損失引当金繰入額	61		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	5		
臨時利益		174	
資産売却益	158		
その他	16		
純行政コスト			82,576

職員等の人件費のうち、一般職に係る人件費

職員等の人件費のうち、一般職以外の特別職等に係る人件費

長期的に使用される固定資産の一年間の減少額

税の過誤納還付金や不納欠損のうち、徴収不能引当金超過額等

関連団体への補助金並びに負担金等

諸収入の収益や財産貸付収入並びに引当金戻入益等

固定資産売却に伴う損失並びに解体・撤去に係る費用

固定資産売却に伴う損収益

地方債の減免や固定資産情報変更に伴う減価償却減少額等

○平成 28 年度行政コスト計算書(一般会計等・全体会計・連結会計)の比較

行政コスト計算書(PL)

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	85,465	147,880	173,855
業務費用	42,215	68,588	72,171
人件費	16,107	24,193	25,105
物件費等	24,484	39,982	41,921
その他の業務費用	1,624	4,413	5,146
移転費用	43,250	79,292	101,684
補助金等	19,447	63,336	85,619
社会保険給付	15,865	15,865	15,865
他会計への繰出金	7,861	0	0
その他	77	91	200
経常収益	4,406	23,641	26,397
使用料及び手数料	2,422	20,161	20,332
その他	1,984	3,480	6,066
純経常行政コスト	81,059	124,239	147,457
臨時損失	1,690	1,834	1,852
臨時利益	174	181	189
純行政コスト	82,576	125,892	149,120

【一般会計等との比較】

業務費用は26,373百万円増加しています。これは主に病院事業や水道事業、下水道事業の人件費、物件費によるものです。

移転費用は36,042百万円増加しています。これは介護保険事業や国民健康保険事業の補助金・負担金によるものです。

経常収益は19,235百万円増加しています。これは主に病院事業の診療収入や水道事業、下水道事業の使用料収益によるものです。

【全体会計等との比較】

業務費用は3,583百万円増加しています。これは主に(公財)松江市観光振興公社、(公財)松江市スポーツ・文化振興財団の人件費や島根県後期高齢者医療広域連合のその他の業務費用によるものです。

移転費用は22,392百万円増加しています。これは島根県後期高齢者医療広域連合の補助金・負担金によるものです。

経常収益は2,756百万円増加しています。これは(株)玉造温泉ゆうゆ、松江市土地開発公社、(公財)松江市観光振興公社の使用料収益によるものです。

③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が1年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は上記以外の、固定資産形成分と余剰分(不足分)の増減額等を表示します。

松江市においては純行政コストから財源を差引いた数字である平成 28 年度の本年度差額が▲27 億円であり、税収等や国県補助金の財源で一年間のコストを賄いきれなかったことを表しております。また固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額が▲24 億円あり、純資産額が前年度に比べ減少していることを表しております。

○平成 28 年度純資産変動計算表(一般会計等)

純資産変動計算書(NW)

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	220,472	360,242	▲139,770	行政コスト計算書における純行政コスト
純行政コスト(△)	▲82,576		▲82,576	市税や地方交付税等の税収
財源	79,808		79,808	国や県からの補助金収入
税収等	57,249		57,249	
国県等補助金	22,559		22,559	
本年度差額	▲2,768		▲2,768	
固定資産等の変動(内部変動)		▲7,479	7,479	新規固定資産形成による財源振替額
有形固定資産等の増加		3,995	▲3,995	
有形固定資産等の減少		▲11,259	11,259	除却・売却並びに減価償却費による固定資産の減少による財源振替額
貸付金・基金等の増加		4,203	▲4,203	
貸付金・基金等の減少		▲4,418	4,418	
資産評価差額	-	-	-	寄附取得・調査判明等の固定資産増減額
無償所管換等	294	294		
その他	-	549	▲549	上記以外の長期延滞債権等の債権の増減額に伴う財源振替額
本年度純資産変動額	▲2,474	▲6,637	4,163	
本年度末純資産残高	217,998	353,605	▲135,607	

○平成 28 年度純資産変動計算書(一般会計等・全体会計・連結会計)の比較

純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	220,472	244,067	250,400
純行政コスト(▲)	▲82,576	▲125,892	▲149,120
財源	79,808	125,714	149,354
税金等	57,249	88,778	99,877
国県等補助金	22,559	36,936	49,477
本年度差額	▲2,768	▲178	233
固定資産等の変動			
資産評価差額	0	▲50	▲50
無償所管換等	294	500	500
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	▲2,474	272	683
本年度末純資産残高	217,998	244,339	251,083

【一般会計等との比較】

税金等は31,529百万円増加しています。これは主に国民健康保険事業や介護保険事業によるものです。

国県補助金等は14,377百万円増加しています。これは国民健康保険事業や介護保険事業によるものです。

無償所管換等は206百万円増加しています。これは主に病院事業や水道事業、下水道事業の長期前受金戻入によるものです。

本年度純資産変動額は2,746百万円増加しています。フルコストの視点で考えると、税金等の当該年度の財源で今年度のコストを賄えたことを表しております。

【全体会計との比較】

税金等は11,099百万円増加しています。これは主に島根県後期高齢者医療広域連合によるものです。

国県補助金等は12,541百万円増加しています。これは島根県後期高齢者医療広域連合によるものです。

本年度純資産変動額は411百万円増加しています。フルコストの視点で考えると、税金等の当該年度の財源で今年度のコストを賄えたことを表しております。

④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

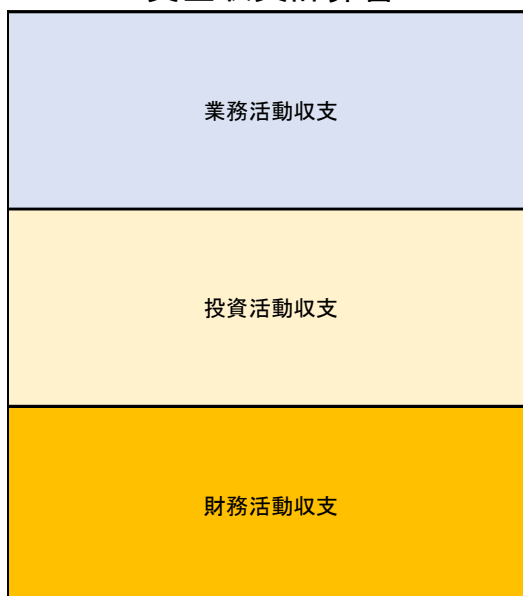
「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

松江市においては平成28年度の業務活動収支が72億円、投資活動収支が▲24億円あり、投資活動の支出を業務活動で賄っていることを表しております。また財務活動収支が▲44億円あり、借金である地方債等を確実に減らしていることを表しております。

資金収支計算書



○平成 28 年度資金収支計算表(一般会計等)

資金収支計算書(CF)

(単位:百万円)

科目名			
業務支出			76,067
業務費用支出		32,817	
人件費支出	16,134		
物件費等支出	15,162		
支払利息支出	1,248		
その他の支出	273		
移転費用支出		43,250	
補助金等支出	19,447		
社会保障給付支出	15,865		
他会計への繰出支出	7,861		
その他の支出	77		
業務収入			83,270
税金等収入		57,219	
国県等補助金収入		21,986	
使用料及び手数料収入		2,416	
その他の収入		1,649	
臨時支出			-
災害復旧事業費支出		-	
その他の支出		-	
臨時収入			-
業務活動収支			7,202
投資活動支出			8,312
公共施設等整備費支出		3,995	
基金積立金支出		669	
投資及び出資金支出		114	
貸付金支出		3,534	
その他の支出		-	
投資活動収入			5,821
国県等補助金収入		572	
基金取崩収入		673	
貸付金元金回収収入		3,745	
資産売却収入		827	
その他の収入		4	
投資活動収支			▲2,491
財務活動支出			12,922
地方債償還支出		12,673	
その他の支出		248	
財務活動収入			8,472
地方債発行収入		8,472	
その他の収入		-	
財務活動収支			▲4,450
本年度資金収支額			261
前年度末資金残高			1,097
本年度末資金残高			1,358
前年度末歳計外現金残高			685
本年度歳計外現金増減額			▲46
本年度末歳計外現金残高			639
本年度末現金預金残高			1,997

税の過誤納還付金等

関連団体への補助金並びに負担金等

国県補助金収入のうち、業務支出に充当したもの

諸収入の収益や財産貸付収入等

固定資産の形成に支出した金額

病院・水道事業等への出資額

国県補助金収入のうち、投資支出に充当したもの

貸付金の元利収入のうち、元金収入

地方債の償還による支出

未払金等の支払額

地方債の借入による収入

○平成 28 年度資金収支計算書(一般会計等・全体会計・連結会計)の比較

資金収支計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	7,202	14,591	15,741
支出合計	76,067	133,338	158,933
収入合計	83,270	147,929	174,674
投資活動収支	▲2,491	▲6,651	▲6,677
支出合計	8,312	15,900	13,221
収入合計	5,821	9,249	6,544
財務活動収支	▲4,450	▲8,172	▲9,198
支出合計	12,922	22,744	26,207
収入合計	8,472	14,572	17,009
本年度資金収支額	261	▲233	▲134
前年度末資金残高	1,097	11,167	13,073
本年度末資金残高	1,358	10,934	12,939
前年度末歳計外現金残高	685	685	687
本年度末歳計外現金増減額	▲46	▲46	▲46
本年度末歳計外現金残高	639	639	640
本年度末現金預金残高	1,997	11,573	13,579

【一般会計等との比較】

業務活動収支は7,389百万円増加しています。これは主に水道事業や下水道事業の使用料及び手数料収入によるものです。
投資活動収支は4,160百万円減少しています。これは病院事業や水道事業の公共施設等整備費支出によるものです。
財務活動収支は3,722百万円減少しています。これは主に宍道国民健康保険診療施設事業や下水道事業の地方債等償還支出によるものです。

【全体会計等との比較】

業務活動収支は1,150百万円増加しています。これは主に斐川宍道水道企業団の使用料及び手数料収や(公財)松江市観光振興公社のその他の収入によるものです。
投資活動収支は26百万円減少しています。これは斐川宍道水道企業団の公共施設等整備費支出によるものです。
財務活動収支は1,026百万円減少しています。これは主に土地開発公社や(一財)松江市勤労福祉振興協会の地方債等償還支出によるものです。

3. 財務分析について

分析の視点	指標名	算定結果	平均値	指標の意味・算定方法
○資産形成度 将来世代に残る資産はどのくらいあるか	住民1人当たり資産額	1,747千円	—	資産額を住民基本台帳人口で除した住民1人当たりの資産額です。 ○資産額/住民基本台帳人口(H29.3.31現在)
	歳入額対資産比率	3.61年	3~7年	これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産の形成度合いを測ります。 ○資産合計/(本年度収入合計+前年残高)
	資産老朽化比率	57.20%	35~50%	耐用年数に対して、全体としてどの程度資産の償却が進んでいるかを示します。比率が高いほど、償却が進んでいる可能性が高いといえます。 ○減価償却累計額/(有形固定資産取得価額等-非償却資産取得価額等)
○世代間公平性 将来世代と現世代との負担は適切か	純資産比率	61.27%	50~90%	現在保有する資産に対し、既に負担済みである額の割合を示します。 ○純資産合計/資産合計
	社会資本等形成の世代間負担比率	36.48%	15~40%	社会資本等の形成に係る、将来世代の負担の比重を示します。 ○(地方債+1年内償還予定地方債)/有形固定資産
○持続可能性 財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)	住民1人当たり負債額	677千円	—	負債額を住民基本台帳人口で除した住民1人当たりの負債額です。 ○負債額/住民基本台帳人口(H29.3.31現在)
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	59.6億円	—	地方債の元利償還金を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを表します。 ○業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支
○効率性 行政サービスは効率的に提供されているか	住民1人当たり行政コスト	398千円	—	行政コストを住民基本台帳人口で除した住民1人当たりの行政コストです。 ○純経常行政コスト/住民基本台帳人口(H29.3.31現在)
○自律性 受益者負担の水準はどうなっているか	受益者負担比率	5.20%	2~8%	行政コストに対する受益者負担の割合を示します。 ○経常収益/経常費用

(平均値は、「新地方公会計制度の徹底解説」(ぎょうせい)による)

4.勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等

その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額

賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益

資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)+(「臨時収入」－「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入

国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」

5.注記(一般会計等)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② その他の有価証券

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額と時価のいずれか低い額(低価法)で評価を行っております。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 5年～75年

物品 2年～20年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額により算定しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(松江市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても原則として取得価額または再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産(減価償却を行う資産)と異なり、非償却資産(減価償却を行わない資産)であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。